

第 1912 回 定例研究会報告要旨（1月28日）

中国の経済成長と農業の比較優位

論点整理

伊藤 順一

過去四半世紀の経済成長の結果、「世界の工場」となった中国。その中国との通商をめぐる、誤解にもとづく提言や悲観論が流布している。国際経済学の第一人者である P. クルーグマン教授は、その著書 Pop internationalism（『良い経済学悪い経済学』山岡洋一訳、日本経済新聞社）のなかで、「悪い考え方が良い考え方を駆逐する悪循環が起こっている。貿易に関する議論では、この過程はほぼ行き着くところまで行き着いている」と述べている。

財の国際的な取引は、当事国双方の経済厚生を改善する。これは国際経済学のもっとも基本的な考え方である「比較優位原則」から導かれる重要な定理であり、否定しがたい真理である。にもかかわらず、それを無視したポップな議論が横行している、というのがクルーグマン教授の主張である。実際の取引が通商政策や国内政策に依存するのは紛れもない事実であるが、経済原則を軽視した政策論は、無益であるばかりでなく有害ですらある。

「中国という巨大な新興工業国が出現し、高度成長を続けていけば、コストの安い製品があふれ、製品価格が上がらない構造は今後も定着する」（平成 15 年 1 月 18 日『日本経済新聞』）かどうかは、中国のどの産業が成長し、それに対して中国の賃金率がどのように変化するかに依存する。たとえば、日本の産業が競争力維持のため生産性を上昇させると、中国からの輸入は抑制されるはずである。また、競争力の逆転によって今輸入されている財の価格は、確かに国内財よりも安くなるけれども、元来中国が比較優位をもつ産業（たとえば農業や繊維産業）で生産性が上昇しなけれ

ば、中国の賃金上昇にともなって当該財の輸入価格は上昇するはずである。

「日本の産業（製造業、農業）を保護するためには国境措置を講ずるしかなく、利害は日本と外国との間で鋭く対立している。」「中国の低賃金によって、貿易相手国の産業（農業、繊維産業）の競争力が不当に脅かされている。中国との貿易は中国を一方向的に利するような構造になっている。こうした議論に対しても、直観とは異なる仮説が提起される。自国の貿易量が国際価格に影響しないという「小国の仮定」を放棄し、通商政策によって財の国際価格が変化すると仮定すれば、中国の比較優位財（輸入国にとっては比較劣位財）に対する輸入制限は、自国（輸入国）の比較優位産業の競争力を脅かす。つまり、利害は国内産業間で対立している。また、中国の一部産業の比較優位が低賃金に起因するとしても、中国国内の産業間賃金格差は高賃金労働者を雇用する産業の競争力を過度に脅かす。

「現状で 40% の食料自給率の維持・向上に努めるとしたら、国内農業の競争力を高めるしか道はない」（平成 15 年 1 月 22 日『日本経済新聞』社説）のであろうか。貿易相手国の比較生産費を所与とすれば、日本農業の競争力を高めるためには、農業の比較生産費を下げなくてはならない。近年、日本の製造業のパフォーマンスが悪化したとはいえ、これは相当な難業である（このロジックも比較生産費説にもとづく）。自給率の維持・向上が国民的な合意であれば、国境措置は不可欠である。ただし、農業者保護が目的であれば、それに対して直接的に作用する政策手段を用いるべきである。